

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2022年8月17日〔当初、無期限〕まで（2000年1月28日設定）
運用方針	「環境問題に積極的に取り組む企業は将来にわたり発展していく」という考え方にに基づき、企業活動または社会活動に伴う環境負荷の低減に向けて積極的に貢献する企業群の中から、成長性・財務リスク等の観点から厳選した銘柄に投資し、中長期的な信託財産の成長をめざします。株式組入比率は原則として高位を維持することとします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

	寄 付 金 額
第 2 3 期	296,234円

※当ファンドは、委託会社、受託会社および販売会社がそれぞれ收受すべき信託報酬の一部を原資とし、今回は公益信託 経団連自然保護基金に寄付をいたします。

償還報告書（全体版）

〔繰上償還〕

エコ・パートナーズ

愛称：みどりの翼

信託終了日：2022年8月17日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「エコ・パートナーズ」は、約款の規定に基づき、先般ご案内申し上げました予定通り、8月17日に繰り上げて償還させていただきました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	み期騰落	(東証株)	指数騰落			
	円 銭	円	%		%	%	%	百万円
19期(2019年1月28日)	8,298	0	△19.5	1,555.51	△17.3	96.0	—	916
20期(2020年1月27日)	9,696	0	16.8	1,702.57	9.5	98.2	—	1,073
21期(2021年1月27日)	10,565	600	15.2	1,860.07	9.3	99.3	—	1,008
22期(2022年1月27日)	10,646	150	2.2	1,842.44	△0.9	95.3	—	1,064
(償還時)	(償還価額)							
23期(2022年8月17日)	10,908.66	—	2.5	2,006.99	8.9	—	—	445

- (注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
 (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
 (注) 東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
 (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(東証株)	指数騰落		
(期首)	円 銭	%		%	%	%
2022年1月27日	10,646	—	1,842.44	—	95.3	—
1月末	11,081	4.1	1,895.93	2.9	97.5	—
2月末	10,931	2.7	1,886.93	2.4	97.2	—
3月末	11,533	8.3	1,946.40	5.6	97.2	—
4月末	11,215	5.3	1,899.62	3.1	97.4	—
5月末	11,317	6.3	1,912.67	3.8	97.5	—
6月末	10,705	0.6	1,870.82	1.5	98.2	—
7月末	10,963	3.0	1,940.31	5.3	97.1	—
(償還時)	(償還価額)					
2022年8月17日	10,908.66	2.5	2,006.99	8.9	—	—

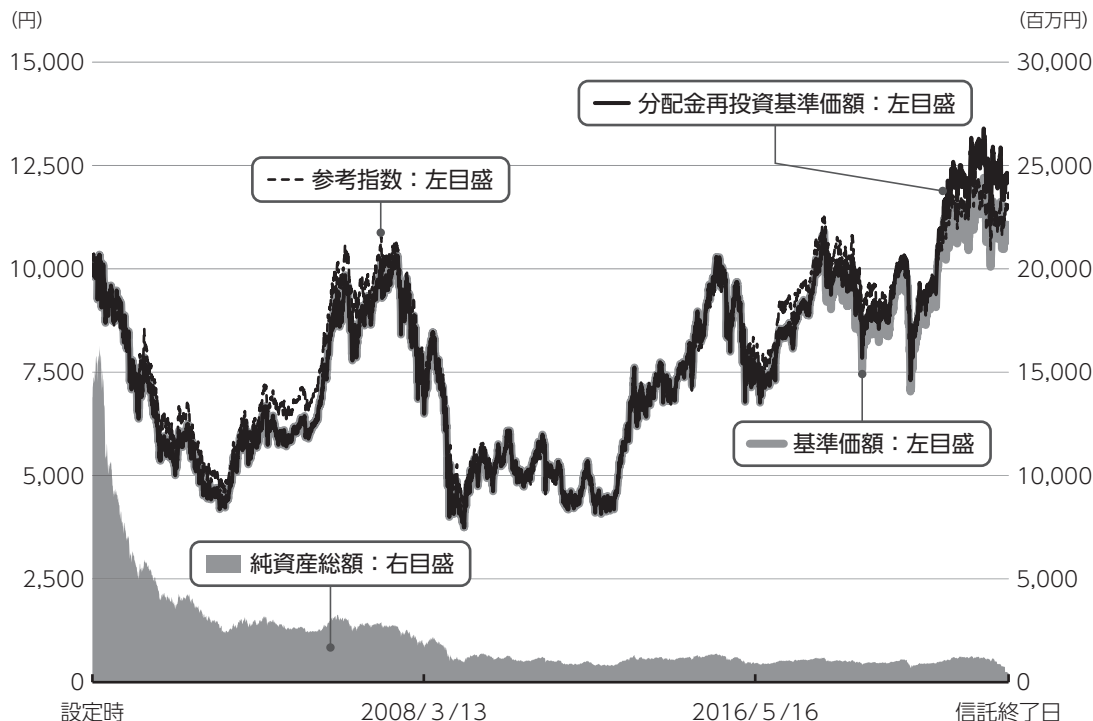
- (注) 騰落率は期首比。
 (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第1期～第23期：2000年1月28日～2022年8月17日

設定来の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第1期首	10,000円
第23期末	10,908.66円
既払分配金	1,150円
騰落率	21.4%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

償還価額は設定時に比べ21.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

2012年以降に第2次安倍内閣が打ち出した一連の経済政策、堅調な企業業績、米国の積極的な金融緩和政策などが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

IT関連株の調整や、2007年に顕在化した米サブプライム住宅ローン危機と一連の国際的な金融危機、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

第1期～第23期：2000年1月28日～2022年8月17日

投資環境について

国内株式市況

設定来の国内株式市況は上昇しました。

設定時から2002年にかけては、IT関連株の調整、米国での同時多発テロなどにより国内株式市況は軟調に推移しました。2003年から2007年前半にかけては、日本経済の底入れを期待した海外投資家の買いや、景況感の改善に伴う業績の回復などにより上昇しました。2007年後半から2011年にかけては、米サブプライム住宅ローン危機とそれに連鎖した一連の国

際的な金融危機などにより国内株式市況は軟調に推移しました。2012年以降、第2次安倍内閣が掲げた一連の経済政策、国内外の堅調な企業業績動向、米国における積極的な金融緩和政策などにより、国内株式市況は堅調に推移し、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などにより一時的に市況が下落する局面はあったものの、信託終了日にかけては上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

信託期間を通じて、銘柄選択にあたっては、環境問題に積極的に取り組み、かつ業績動向やバリュエーションなどの観点で投資価値の高い企業を厳選して投資を行ってまいりました。

第23期（2022年1月28日～信託終了日）は、上記の運用を維持し、2022年8月9日に保有資産の売却を開始し、安定運用に切り替えました。

第23期：2022/1/28～2022/8/17

当該投資信託のベンチマークとの差異について

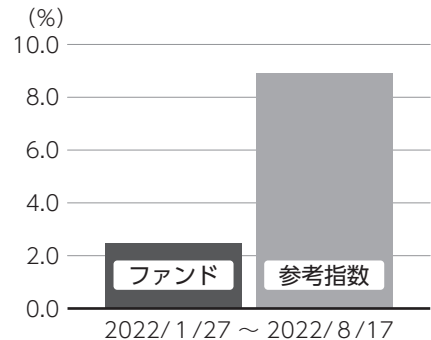
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。

なお、設定来の基準価額は、21.4%（分配金再投資ベース）の上昇、参考指数は、19.0%の上昇となりました。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、第18期400円、第21期600円、第22期150円の分配とし、その他の期につきましては、見送りとさせていただきます。信託期間中、累計で1,150円の分配を行わせていただきました。

償還価額

償還価額は、10,908円66銭となりました。

信託期間中はお愛顧を賜り、誠にありがとうございました。

（寄付金）

社会的責任を重視する観点から、信託報酬の中から当該計算期間中の日々の純資産総額に年1万分の6の率を乗じて得た金額（最終期296,234円）を公益信託 経団連自然保護基金に寄付する予定です。なお、寄付金は9月16日に送金する予定です。

2022年1月28日～2022年8月17日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	100	0.913	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(50)	(0.451)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(46)	(0.414)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.049)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.061	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(7)	(0.061)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	107	0.976	

期中の平均基準価額は、11,001円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

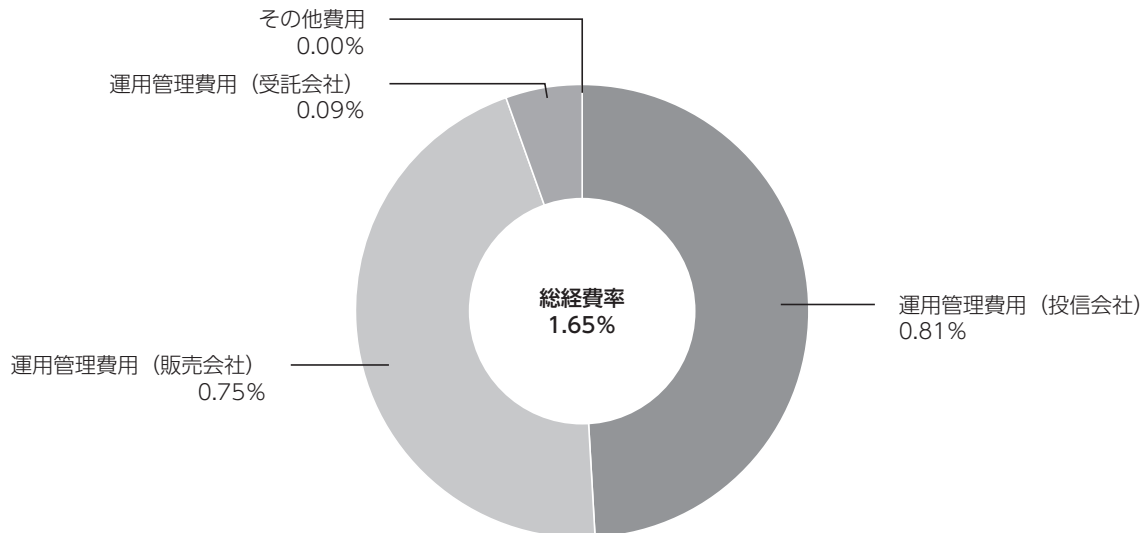
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月28日～2022年8月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		23	82,493	373	1,115,872

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2022年1月28日～2022年8月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,198,365千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	904,128千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.32

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月28日～2022年8月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 82	百万円 —	% —	百万円 1,115	百万円 79	% 7.1

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 53	百万円 —

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	542千円
うち利害関係人への支払額 (B)	61千円
(B) / (A)	11.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年8月17日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
		千株
建設業		
熊谷組	2.3	
食料品		
森永乳業	2.1	
化学		
昭和電工	9.5	
信越化学工業	1.6	
J S R	2.5	
東京応化工業	1.5	
富士フイルムホールディングス	1.7	
資生堂	3.2	
ユニ・チャーム	3.5	
医薬品		
アステラス製薬	5.2	
第一三共	12.4	
金属製品		
L I X I L	4.3	
機械		
ディスコ	0.5	
ダイキン工業	1	
CKD	8.9	
電気機器		
イビデン	6.3	
日立製作所	3.3	
富士電機	4.6	
日本電産	2.6	
ルネサスエレクトロニクス	10.7	
ソニーグループ	3.8	
TDK	4.8	
アドバンテスト	2.4	
カシオ計算機	3.2	
太陽誘電	3.3	
村田製作所	0.4	
S C R E E Nホールディングス	1.4	
東京エレクトロン	0.7	
輸送用機器		
豊田自動織機	1.4	

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
		千株
デンソー	4.8	
川崎重工業	2.6	
トヨタ自動車	26.9	
スズキ	2.5	
精密機器		
オリンパス	5.6	
タムロン	2.7	
陸運業		
東日本旅客鉄道	1.7	
情報・通信業		
B I P R O G Y	8.1	
日本電信電話	9.2	
K D D I	5.3	
エス・ティ・ティ・データ	4.8	
S C S K	5.4	
卸売業		
伊藤忠商事	7.1	
三井物産	11.5	
小売業		
セブン&アイ・ホールディングス	2.5	
丸井グループ	4.6	
銀行業		
三菱UFJフィナンシャル・グループ	74.7	
りそなホールディングス	26.4	
三井住友トラスト・ホールディングス	2.2	
保険業		
東京海上ホールディングス	6.1	
不動産業		
東京建物	6.1	
サービス業		
オリエンタルランド	0.9	
リゾートトラスト	6.7	
乃村工藝社	12.5	
セコム	0.4	
合 計	株数	350
	銘柄数	54

○投資信託財産の構成

(2022年8月17日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 446,250	% 100.0
投資信託財産総額	446,250	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2022年8月17日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	446,250,034
コール・ローン等	446,250,034
(B) 負債	1,115,156
未払解約金	665,707
未払信託報酬	448,441
未払利息	240
その他未払費用	768
(C) 純資産総額(A-B)	445,134,878
元本	408,056,596
償還差益金	37,078,282
(D) 受益権総口数	408,056,596口
1万口当たり償還価額(C/D)	10,908円66銭

<注記事項>

期首元本額 1,000,052,037円
 期中追加設定元本額 77,280,008円
 期中一部解約元本額 669,275,449円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.090866円です。

○損益の状況 (2022年1月28日～2022年8月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	9,144,699
受取配当金	9,147,541
受取利息	15
その他収益金	64
支払利息	△ 2,921
(B) 有価証券売買損益	7,530,214
売買益	61,770,672
売買損	△54,240,458
(C) 信託報酬等	△ 8,188,924
(D) 当期損益金(A+B+C)	8,485,989
(E) 前期繰越損益金	41,181,070
(F) 追加信託差損益金	△12,588,777
(配当等相当額)	(87,166,015)
(売買損益相当額)	(△99,754,792)
償還差益金(D+E+F)	37,078,282

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2000年1月28日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年8月17日			資産総額	446,250,034円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,115,156円	
				純資産総額	445,134,878円	
受益権口数	13,788,631,779口	408,056,596口	△13,380,575,183口	受益権口数	408,056,596口	
元本額	13,788,631,779円	408,056,596円	△13,380,575,183円	1万円当たり償還金	10,908円66銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	8,067,961,260円	6,114,722,898円	7,579円	0円	0.0%	
第2期	7,078,507,126	3,840,534,685	5,426	0	0.0	
第3期	6,405,738,152	2,961,526,057	4,623	0	0.0	
第4期	4,908,142,904	2,959,378,744	6,030	0	0.0	
第5期	4,278,794,175	2,592,035,043	6,058	0	0.0	
第6期	3,462,238,408	3,212,032,903	9,277	0	0.0	
第7期	2,925,162,705	2,836,235,578	9,696	0	0.0	
第8期	2,585,765,609	1,891,267,414	7,314	0	0.0	
第9期	2,548,594,485	1,096,451,614	4,302	0	0.0	
第10期	2,156,035,423	1,157,364,658	5,368	0	0.0	
第11期	2,051,411,435	1,175,652,210	5,731	0	0.0	
第12期	1,973,370,960	905,949,511	4,591	0	0.0	
第13期	1,813,946,363	995,035,775	5,485	0	0.0	
第14期	1,581,546,120	1,157,164,496	7,317	0	0.0	
第15期	1,443,921,548	1,242,639,188	8,606	0	0.0	
第16期	1,247,283,559	1,019,102,922	8,171	0	0.0	
第17期	1,223,482,702	1,046,960,830	8,557	0	0.0	
第18期	1,095,124,002	1,129,122,081	10,310	400	4.0	
第19期	1,104,996,585	916,892,416	8,298	0	0.0	
第20期	1,107,230,811	1,073,539,636	9,696	0	0.0	
第21期	954,273,272	1,008,147,089	10,565	600	6.0	
第22期	1,000,052,037	1,064,611,287	10,646	150	1.5	

○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金（税込み）	10,908円66銭
----------------	------------

◆償還金は償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

・個人受益者の場合、償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得等として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

・特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

【お 知 ら せ】

やむを得ない事情が発生しており、信託契約を解約することが受益者のため有利であると判断されるため、信託約款の規定に基づき、信託を終了しました。
(2022年8月17日)